

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

銀行 平成 15年 11月 29日

上場会社名 株式会社 あしぎんフィナンシャルグループ
(株式会社 足利銀行分)

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8352

本社所在都道府県
栃木県

(URL <http://www.ashiginfg.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 日向野 善明

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 川上 利雄

TEL (028) 626 - 0008

問合せ先責任者 役職名 株式会社 足利銀行 執行役員総合企画部長

氏名 川上 利雄

TEL (028) 622 - 0111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	74,837	16.5	47,544	-	186,232	-	210.46
14年 9月中間期	64,239	6.0	18,670	-	11,406	-	12.89
15年 3月期	122,417		57,853		71,062		80.32

(注) 期中平均株式数 普通株式 (額面) 15年 9月中間期 884,880,355 株 14年 9月中間期 884,789,522 株 15年 3月期 884,728,051 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

		1株当たり	1株当たり
		中間配当金	年間配当金
		円 銭	円 銭
15年 9月中間期	普通株式	0.00	-
	第一回甲種優先株式	0.00	-
	第二回甲種優先株式	0.00	-
	第一回乙種優先株式	0.00	-
14年 9月中間期	普通株式	0.00	-
	第一回甲種優先株式	0.00	-
	第二回甲種優先株式	0.00	-
	第一回乙種優先株式	0.00	-
15年 3月期	普通株式	-	0.00
	第一回甲種優先株式	-	0.00
	第二回甲種優先株式	-	0.00
	第一回乙種優先株式	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	自己資本比率
	百万円	百万円	%	株主資本 円 銭	(国内基準) %
15年 9月中間期	4,964,544	102,367	2.1	282.74	(速報値) 3.72
14年 9月中間期	5,261,546	130,475	2.5	19.60	6.59
15年 3月期	5,267,775	74,508	1.4	82.85	4.54

(注) 期末発行済株式数 普通株式 (額面) 15年 9月中間期 884,880,355 株 14年 9月中間期 884,763,108 株 15年 3月期 884,880,355 株
期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 117,247 株 15年3月期 - 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、株式会社あしぎんフィナンシャルグループの「平成16年3月期中間決算短信(連結)」をご参照願います。

「1.15年9月中間期の業績」指標算式

$$\frac{\text{1 株当たり中間（当期）純利益}}{\frac{\text{中間（当期）純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式を除く）}}}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{中間（当期）期末資本の部合計}}{\text{中間（当期）期末負債の部合計 + 中間（当期）期末資本の部合計}} \times 100$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間（当期）期末資本の部合計 - 中間（当期）期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}}{\text{中間（当期）期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

第193期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	306,893	預 金	4,754,700
コールローン	10,680	売 渡 手 形	111,200
買入金銭債権	23,090	借 用 金	59,000
商品有価証券	3,610	外 国 為 替	561
金銭の信託	1,482	社 債	30,000
有 価 証 券	769,872	そ の 他 負 債	30,519
貸 出 金	3,830,006	退 職 給 付 引 当 金	5,439
外 国 為 替	8,291	債権売却損失引当金	2,865
そ の 他 資 産	41,395	繰 延 税 金 負 債	3,675
動 産 不 動 産	29,995	支 払 承 諾	68,949
支 払 承 諾 見 返	68,949	負 債 の 部 合 計	5,066,911
貸 倒 引 当 金	129,534	(資本の部)	
投資損失引当金	188	資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	255,212
		中間未処理損失	255,212
		中間純損失	186,232
		その他有価証券評価差額金	5,415
		資 本 の 部 合 計	102,367
資産の部合計	4,964,544	負債及び資本の部合計	4,964,544

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第193期中 (平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで) 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		74,837
資 金 運 用 収 益	50,979	
(うち貸出金利息)	(43,044)	
(うち有価証券利息配当金)	(6,907)	
役 務 取 引 等 収 益	8,128	
そ の 他 業 務 収 益	1,623	
そ の 他 経 常 収 益	<u>14,105</u>	
経 常 費 用		122,382
資 金 調 達 費 用	5,258	
(うち預金利息)	(2,457)	
役 務 取 引 等 費 用	1,991	
そ の 他 業 務 費 用	107	
営 業 経 費	27,747	
そ の 他 経 常 費 用	<u>87,278</u>	
経 常 損 失		47,544
特 別 利 益		221
特 別 損 失		<u>99</u>
税引前中間純損失		47,422
法人税、住民税及び事業 税		43
法 人 税 等 調 整 額		<u>138,766</u>
中 間 純 損 失		186,232
前 期 繰 越 損 失		<u>68,979</u>
中 間 未 処 理 損 失		<u>255,212</u>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間期末1ヵ月の市場価額等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費はその他資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間の3年間で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 263,863 百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（20,496 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

(3)債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 309 百万円増加、「その他負債」は 309 百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総

額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 34 百万円増加、「その他負債」は 34 百万円増加しております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計につきましては、前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりました。当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理することとなりますが、当中間会計期間につきましては、ヘッジの再指定を行わなかったため、該当するヘッジ取引はありません。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 5 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 6,469 百万円、繰延ヘッジ利益は 167 百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1．子会社の株式総額 29,221 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 10 百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 40,158 百万円、延滞債権額は 291,574 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 11,343 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 199,513 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 542,590 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,500 百万円であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、74,521 百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 292,154 百万円

貸出金 24,170 百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,338 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは証券取引所売買証拠金、先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券 200 百万円及び有価証券 104,601 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 2,703 百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定

の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,354,962 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,352,110 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 11．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 6,734 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 239 百万円であります。
- 12．動産不動産の減価償却累計額 46,911 百万円
- 13．動産不動産の圧縮記帳額 2,581 百万円
(当中間期圧縮記帳額 - 百万円)
- 14．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 58,000 百万円が含まれております。
- 15．社債は、全額永久劣後特約付社債であります。

(中間損益計算書関係)

- 1．減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	1,311 百万円
その他	273 百万円

- 2．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 53,243 百万円、貸出金償却 28,839 百万円、株式等売却損 1,664 百万円、株式等償却 147 百万円、貸出金売却損 669 百万円を含んでおります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 15 年度中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	平成 14 年度中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	平成 14 年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期末(A)	平成14年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成14年度末 (要 約)(C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	306,893	317,492	10,598	390,889	83,995
コ ー ル コ ー シ ョ ン	10,680	5,185	5,494	7,548	3,131
買 入 金 銭 債 権	23,090	18,331	4,759	19,965	3,124
商 品 有 価 証 券	3,610	1,757	1,852	4,539	928
金 銭 の 信 託	1,482	1,759	277	1,631	149
有 価 証 券	769,872	800,097	30,225	638,915	130,956
貸 出 金	3,830,006	3,898,506	68,499	4,014,888	184,881
外 国 為 替	8,291	3,944	4,347	2,374	5,916
そ の 他 資 産	41,395	45,371	3,976	39,710	1,684
動 産 不 動 産	29,995	28,412	1,583	30,369	374
繰 延 税 金 資 産	-	166,537	166,537	138,766	138,766
支 払 承 諾 見 返	68,949	69,033	83	68,525	424
貸 倒 引 当 金	129,534	94,742	34,792	90,183	39,351
投 資 損 失 引 当 金	188	141	47	166	22
資 産 の 部 合 計	4,964,544	5,261,546	297,001	5,267,775	303,230
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	4,754,700	4,822,258	67,557	4,941,742	187,041
売 渡 手 形	-	6,000	6,000	7,000	7,000
借 用 金	111,200	95,700	15,500	41,300	69,900
外 国 為 替	59,000	65,000	6,000	65,000	6,000
社 会 為 替	561	322	239	555	6
社 の 他 負 債	30,000	30,000	-	30,000	-
そ の 他 負 債	30,519	33,533	3,014	28,581	1,937
賞 与 引 当 金	-	850	850	670	670
退 職 給 付 引 当 金	5,439	3,068	2,370	3,738	1,700
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,865	5,303	2,438	6,153	3,288
繰 延 税 金 負 債	3,675	-	3,675	-	3,675
支 払 承 諾	68,949	69,033	83	68,525	424
負 債 の 部 合 計	5,066,911	5,131,070	64,158	5,193,266	126,354
(資 本 の 部)					
資 本 金	147,429	147,429	-	147,429	-
資 本 剰 余 金	-	2,082	2,082	2,082	2,082
資 本 準 備 金	-	2,082	2,082	2,082	2,082
利 益 剰 余 金	255,212	11,406	266,618	71,062	184,150
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	255,212	11,406	266,618	71,062	184,150
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	186,232	11,406	197,638	71,062	115,170
その他有価証券評価差額金	5,415	30,426	35,841	3,941	9,356
自 己 株 式	-	15	15	-	-
資 本 の 部 合 計	102,367	130,475	232,843	74,508	176,875
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,964,544	5,261,546	297,001	5,267,775	303,230

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	74,837	64,239	10,598	122,417
資 金 運 用 収 益	50,979	49,610	1,368	97,243
(うち貸出金利息)	(43,044)	(43,243)	(198)	(86,125)
(うち有価証券利息配当金)	(6,907)	(4,892)	(2,015)	(8,061)
役 務 取 引 等 収 益	8,128	6,568	1,560	14,047
そ の 他 業 務 収 益	1,623	5,643	4,019	8,223
そ の 他 経 常 収 益	14,105	2,416	11,688	2,902
経 常 費 用	122,382	45,568	76,813	180,271
資 金 調 達 費 用	5,258	6,729	1,471	12,718
(うち預金利息)	(2,457)	(2,808)	(350)	(5,510)
役 務 取 引 等 費 用	1,991	1,745	245	3,667
そ の 他 業 務 費 用	107	48	59	370
営 業 経 費	27,747	29,114	1,366	56,482
そ の 他 経 常 費 用	87,278	7,931	79,346	107,033
経 常 利 益 (は経常損失)	47,544	18,670	66,214	57,853
特 別 利 益	221	111	110	406
特 別 損 失	99	83	16	244
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	47,422	18,697	66,120	57,692
法人税、住民税及び事業税	43	49	5	92
法 人 税 等 調 整 額	138,766	7,242	131,523	13,277
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	186,232	11,406	197,638	71,062
前 期 繰 越 利 益	68,979	-	68,979	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (は中間(当期)未処理損失)	255,212	11,406	266,618	71,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。